

力強い農業・農村を築く取り組みについて

2013年度 政府予算が、5月15日に成立しました。5月成立は17年ぶりだそうです。一般会計総額は9兆2千6百11億5千万円で、当初予算としては過去最大、「攻めの農林水産業の展開」を掲げた農林水産関係予算は2兆2千9百76億円と前年度を1兆2千4百9億円上回りました。農林水産関係予算が増額になるのは13年ぶりだそうです。21日には「攻めの農林水産業」をより具体化するために安倍首相を本部長とする「農林水産業・地域の活力創造本部」が首相官邸に設置され、6次産業化による付加価値の増大や日本の農林水産物・食品の輸出倍増計画などを柱に今後10年間で農業・農村の所得を倍増させる戦略を策定していくそうです。

本市においても、第六次福井市総合計画実施計画における政策「魅力ある豊かな農林水産業のまちをつくる」にもとづき、農業の振興、就業者の育成、農業生産基盤の整備などの事業が進められ、今年度予算では、安全でおいしい米づくりや園芸農家への生産規模拡大のための施設整備に対する支援、有害獣被害防止対策など多角的な施策を推進しているところであります。

しかしながら、気がかりなことは、やはり環太平洋連携協定：TPPの問題です。4月12日には日米事前協議が終了しましたが、その結果は、決して私たちが望む形とはなっていません。安倍首相が「守るべきものは守る」と言っていた、米、乳製品、などの農産物の関税撤廃の「聖域」については何の確約もされていません。安倍首相は、交渉参加表明時に、「日本はルールメイキングに参加できる」と述べていましたが、交渉に正式に参加するまでは条文テキストは一切見ることができず、確定した条文については、修正案も文言一つの変更もできず、事前協議の結果からも日本のメリットはほとんどありません。このTPP参加については今までの定例会でも取り上げられ、本定例会においても議論の対象となると思われませんが、関係国との事前協議に関する情報を十分に開示せず国民的議論のないまま、早ければ7月からといわれている正式協議に参加することは断じて認めることはできません。政府は、ぜひとも協議内容を我々国民に明示していただきながら交渉にあたっていただきたいと思います。

ただ、激しい交渉が予想される中、農産物だけが無傷でいるのは難しいことです。前述の政府予算や「農林水産業・地域の活力創造本部」による農業所得倍増戦略の策定もTPPに対抗できる強い日本農業・農村をめざすものと理解しておりますし、本市においても同様の支援、施策が展開されると考えております。

これらをふまえ、本市における農業に関連して何点かお伺いします。

本市の農業を取り巻く環境は、農業者の所得減少、担い手不足の深刻化や高齢化など厳しさを増しているなか、農林水産部の平成25年度部局マネジメント方針の基本方針として「将来に向けて持続可能な『力強い農林水産業』を築いていくため、引き続き経営の規模拡大、高付加価値化、多角化、複合化を推進し、生産性の高い経営体の育成に取り組む」とし、行動目標には「農地の集積による経営規模の拡大、「美味しい」、「安全」、「環境にやさしい」といった農産物の高付加価値化を図り市場性のある園芸作物などの導入や加工品の開発などを通じて農業の6次産業化を推進する」となっています。

部局マネジメント方針では今年度認定農業者数を203経営体、法人化する集落営農組織数30経営体、人・農地プランの作成数138プラン、集落営農組織等への農地集積率59%という目標をかかげておりますが、それぞれの数値は他市、あるいは全国と比較して進んでいると分析されているのか、お伺いします。

また、付加価値の高い農産物の生産拡大として、エコ農業とおいしい米づくりに取り組んでいるところですが、TPPによる影響について県の試算によると県内農業産出額の約7割を占める米は、9割以

上減り、壊滅的な打撃を受けると予測しています。福井市を含む北陸地方の農業経営は稲作に特化しており、2010年の農林水産省による農林業センサスによると、本市の農業経営体数4372経営体のうち4075経営体で稲作作付を行っており、じつに9割以上にのぼります。他地域での農業経営の実態とは、かなり異なることを理解しておく必要があるのではありませんか。さらに、福井県、福井市は兼業農家が極めて多く、今後の農業の在り方を考えるに当たっても、地域なりの対応が求められていると考えますが、ご所見を伺います。

最後に、「強い農業・農村を築く」には、農産物で収入を得、家族、あるいは農業従事者が十分な生活を送れるようにならなければ、担い手も集落営農組織も増えることはありません。本市としてそれぞれの経営実態や、毎年の農業産出額などの数字を把握し、次の施策を打っていかなければ、本市の農林水産業をより強いものにできないと考えます。どのような数字を把握し、今後どのような課題があるとお考えですか。

次に福井市都市交通戦略に関する現状と課題についてお伺いします。

「福井市都市交通戦略」は、平成19年6月から約2年間にわたり9回の福井市都市交通戦略協議会を開き、平成21年2月に出来上がり、概ね10年間で予定時期としています。戦略には「都市交通の目標像」として、6方向の公共交通幹線軸と地域拠点形成し、中心市街地、まちなか地区、周辺市街地、農山漁村地域の4分類の各地域をつなぐ「全域交通ネットワーク」づくりを掲げています。南北2方向と北東方向は、JR北陸本線、えちぜん鉄道、福井鉄道福武線であり、南東方向は越美北線と国道158号線を走るバス、北西と南西方向もバスを使い、既存ストックを活用した福井型公共交通ネットワークを公共交通の目標像としています。また、福井市都市計画マスタープランにおいては、「自然環境との共生・調和を基本とした水と緑あふれる都市と、中心市街地と地域拠点が公共交通ネットワークにより有機的に結ばれた都市を目指す」とされ、第6次福井市総合計画、施策4でも「誰もが使いやすい公共交通ネットワークをつくる」とされており、福井市都市交通戦略は、本市の交通政策、まちづくりの指針とであると考えられます。

平成25年度は福井市都市交通戦略の5年目を迎えることとなりますが、この間様々な取り組みがなされ、さらには福井駅西口中央地区の再開発事業や西口広場の整備、えちぜん鉄道の高架化、北陸新幹線整備など、様々な事業が関連しあいながら着実に進められてきたと理解しております。一方で当初の計画どおりにいかない面も見受けられようですので、いくつか質問させていただきます。

一つ目に、都市交通戦略協議会の議事録を見ますと、「事業プログラムが、概ね10年間という予定時期を示し、その中間で検証作業をするということで前期と後期を分けているか」との質問が記載されていますが回答があいまいでした。当然、中間の検証作業を行うべきだと考えますが、ご所見を伺います。

二つ目に、地域の生活交通との乗換機能と、行政窓口、商業、医療、福祉など地域の日常生活のサービス向上を図るための生活拠点としての機能を併せ持つ、複合的な拠点として地域拠点を形成する事で「地域を軸と拠点をつなぐ、全域交通ネットワーク」が作られるはずですが、いまだにそのような拠点づくりに至っていません。本市の見解をお伺いします。

三つ目に、6方向の公共交通幹線軸についてです。各鉄道を使った南北、北東方向の軸は乗降客数も伸び、また福井鉄道周辺部でのフィーダーバスの利用状況をみても好調なようです。問題は、いわゆる中心部から農山漁村地域へ延びる路線バスの幹線軸です。本市は地方バス路線等運行維持事業として一定の要件を満たすバス路線の欠損補助を行っており、平成25年度一般会計予算にも1億9千万を計上しています。しかし、平成23年度の当初予算では1億8千万円、平成24年度は当初予算で今年度

と同じ1億9千万、さらに3月の補正予算で5千万上乘せしており、今年度も同様の補正額が必要と考えられます。走行距離が長く、運行本数も多い北西方向、南東方向へのバス幹線軸は当然、補助額も大きなものとなっています。南西方向で行われている清水地域へのバス社会実験の途中経過も報告いただきながら、バス幹線軸に対する今後の考え方をお聞かせください。

四つ目ですが、第3回福井都市パーソントリップ調査では福井都市圏における移動の際の交通手段は、自動車が76.6%を占め、鉄道、バスは2.6%となっています。先日講演していただいた、国土交通省都市局街路交通施設課 高橋課長の話によると、この数字は全国の中でもダントツだそうです。鉄道のない沖縄でさえ69.5%、新潟や金沢でも60%台でした。そこから公共交通の利用を促進するためには他都市以上の思い切った施策が必要と思われる。また本市の場合マイカー生活が当然のライフスタイルになり、生活の動線と現在の6方向幹線軸が合っていないと思われる。実際私の住む地区で移動調査を行った所、通勤、通学方向はバラバラで、本市が目指す交通結節点である福井西口駅前を経由することは困難な状況でした。さらには休日の買い物には、やはり郊外のショッピングセンター、しかも6軸幹線から離れた地域です。地区の人たちが生活圏で同じ傾向、同じ方面に向かうのは近隣にある病院とスーパーマーケットでした。実生活の動線と市が考えている6方向幹線軸が異なっていれば、気軽でどこへでも行けるマイカーから公共交通機関へシフトするのは、大変難しいと考えられますが、ご所見をお伺いします。